

# 概要書

令和4年度		再評価			
事業名(箇所名)	那覇第2地方合同庁舎(Ⅲ期)	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局
		担当課長名	佐藤 由美		
実施箇所	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1				
該当基準	事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業				
事業諸元	・敷地: 22,436 m <sup>2</sup> ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上9階 ・規模: 13,212 m <sup>2</sup>				
事業期間	事業採択	平成 30 年度	完了	令和 5 年度	事業進捗確認 令和 3 年度
総事業費(億円)	55				
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能不足、分散、施設の不備等の問題を有しており、利用者の安全・安心と利便性を確保するうえで支障となっている。 さらに、合同庁舎は那覇新都心シビックコア地区整備計画において主要な施設に位置付けられており地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。  <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する  必要性の評点 106点				
社会経済情勢等の変化	事業採択時から現在まで、使用中の庁舎の老朽、耐震性能不足、狭あい等当該事業を巡る状況に変化はない。				
事業の合理性	<評点> 100点	【代替案との経済比較】 C-C: 11.8 C(事業案の総費用LCC(億円)): 108.8 C'(代替案の総費用LCC(億円)): 120.6			
事業の効果	【基本機能(B1)】 <評点> 133点 主な根拠 国として用地を確保、施設へのアクセス良好		【施策に基づく付加機能(B2)】 地域性、環境保全性、木材利用促進、ユニバーサルデザイン、防災性の効果が期待できる。		
事業の進捗状況	令和元年度 設計業務実施済み 令和3年度 工事発注済み 本体工事中(約30%)	事業の進捗の見込み		令和5年度完成予定	
コスト縮減や代替案立案等の可能性	事業採択時から現在まで、新工法の採用等によるコスト削減の可能性は生じていない。また、施設規模等の見直しの可能性も生じていない。				
対応方針	継続				
対応方針 理由	事業の必要性等については評価基準以上の評点となっている。また、今後の事業進捗も見込まれることから、現計画により本事業を継続することが妥当であると認められる。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 継続事業として了承された。				

施設名： 那覇第2地方合同庁舎(Ⅲ期)

事業場所： 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1

概要図  
(位置図)

